

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費									共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	勤勉手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4		38,316	18,075 (4.40)		2,300	74	30	19,950	78,745	13,874	92,619	
	議 員	18	114,220		50,256 (4.40)						164,476	37,974	202,450	
	その他の 特別職	988	57,596								57,596		57,596	
	計	1,010	171,816	38,316	68,331	0	2,300	74	30	19,950	300,817	51,848	352,665	
前 年 度	長 等	4		38,316	18,481 (4.45)		2,300	80	60		59,237	13,702	72,939	
	議 員	18	114,220		50,827 (4.45)						165,047	39,996	205,043	
	その他の 特別職	1,316	80,034								80,034		80,034	
	計	1,338	194,254	38,316	69,308	0	2,300	80	60	0	304,318	53,698	358,016	
比 較	長 等	0	0	0	△ 406	0	0	△ 6	△ 30	19,950	19,508	172	19,680	
	議 員	0	0	0	△ 571	0	0	0	0	0	△ 571	△ 2,022	△ 2,593	
	その他の 特別職	△ 328	△ 22,438	0	0	0	0	0	0	0	△ 22,438	0	△ 22,438	
	計	△ 328	△ 22,438	0	△ 977	0	0	△ 6	△ 30	19,950	△ 3,501	△ 1,850	△ 5,351	

2.一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	688 (474)	728,683	2,476,504	1,917,453	5,122,640	1,076,107	6,198,747	
前 年 度	682 (474)	705,477	2,447,240	1,836,958	4,989,675	1,053,304	6,042,979	
比 較	6 (0)	23,206	29,264	80,495	132,965	22,803	155,768	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	166,778	73,322	161,499	31,856	676,636	407,686	6,972	44,171	79,454	780	215,759	48,490	4,050
前年度	164,786	72,144	149,505	31,584	679,107	416,466	6,642	41,417	77,484	712	153,741	42,200	1,170	
比 較	1,992	1,178	11,994	272	△ 2,471	△ 8,780	330	2,754	1,970	68	62,018	6,290	2880	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	594 (11)	0	2,233,626	1,759,139	3,992,765	865,155	4,857,920	
前 年 度	587 (11)	0	2,201,672	1,680,910	3,882,582	856,026	4,738,608	
比 較	7 (0)	0	31,954	78,229	110,183	9,129	119,312	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	152,197	73,322	154,928	31,856	547,963	407,686	6,972	38,550	79,454	780	215,411	45,970	4,050
前年度	150,042	72,144	142,494	31,584	550,484	416,466	6,642	35,927	77,484	712	153,561	42,200	1,170	
比 較	2,155	1,178	12,434	272	△ 2,521	△ 8,780	330	2,623	1,970	68	61,850	3,770	2880	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	94 (463)	728,683	242,878	158,314	1,129,875	210,952	1,340,827	
前 年 度	95 (463)	705,477	245,568	156,048	1,107,093	197,278	1,304,371	
比 較	△ 1 (0)	23,206	△ 2,690	2,266	22,782	13,674	36,456	

※()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	14,581	0	6,571	0	128,673	0	0	5,621	0	0	348	2,520	0
前年度	14,744	0	7,011	0	128,623	0	0	5,490	0	0	180	0	0	
比 較	△ 163	0	△ 440	0	50	0	0	131	0	0	168	2,520	0	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	29,264	給与改定に伴う 増減分	31,286	平均改定額(月額) 4,574円 4,574円×12月×570人	給与改定の状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本年度</td> <td>{ 給料の改定率</td> <td>1.51 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ 給料改定の実施時期</td> <td>令和3年4月1日</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>{ 給料の改定率</td> <td>0 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ 給料改定の実施時期</td> <td>令和2年4月1日</td> </tr> </table>	本年度	{ 給料の改定率	1.51 %		{ 給料改定の実施時期	令和3年4月1日	前年度	{ 給料の改定率	0 %		{ 給料改定の実施時期	令和2年4月1日		
		本年度	{ 給料の改定率	1.51 %															
			{ 給料改定の実施時期	令和3年4月1日															
前年度	{ 給料の改定率	0 %																	
	{ 給料改定の実施時期	令和2年4月1日																	
昇給に伴う 増加分	10,273	平均昇給額(月額) 5,945円 5,945円×3月×576人	平均昇給率 1.89 %																
その他の増減分	△ 12,295	職員の人事異動等による 増減	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>(現に在職する職員数)</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>579 人</td> <td>8 人</td> <td>587 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>576 人</td> <td>11 人</td> <td>587 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>3 人</td> <td>△ 3 人</td> <td>0 人</td> </tr> </table> 採用・退職の状況等 前年度予算積算時よりの採用者 28 人 退職者 19 人		(現に在職する職員数)	(その他)	(計)	本年度	579 人	8 人	587 人	前年度	576 人	11 人	587 人	増 減	3 人	△ 3 人	0 人
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)																
本年度	579 人	8 人	587 人																
前年度	576 人	11 人	587 人																
増 減	3 人	△ 3 人	0 人																

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考																																																
職員手当等	80,495	制度改正に伴う 増減分	△ 10,590	期末手当率の改定による 増減																																																	
		その他の増減分	91,085	職員の人事異動等による 増減 29,234千円 退職手当の増減 61,851千円 (前年度 13人 153,561千円)	退職予定者の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>人員</th> <th>勤続(年)</th> <th>支 給 率</th> <th>退職手当(円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>20</td> <td>24.586875</td> <td>13,090,798</td> <td>定年退職</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>30</td> <td>40.803750</td> <td>18,458,453</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>32</td> <td>43.816950</td> <td>19,811,668</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>37</td> <td>47.709000</td> <td>24,155,083</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>38</td> <td>47.709000</td> <td>48,943,017</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>39</td> <td>47.709000</td> <td>19,750,649</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>41</td> <td>47.709000</td> <td>21,765,705</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>42</td> <td>47.709000</td> <td>49,435,678</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>10人</td> <td>215,411,051</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	人員	勤続(年)	支 給 率	退職手当(円)	備 考	1	20	24.586875	13,090,798	定年退職	1	30	40.803750	18,458,453	〃	1	32	43.816950	19,811,668	〃	1	37	47.709000	24,155,083	〃	2	38	47.709000	48,943,017	〃	1	39	47.709000	19,750,649	〃	1	41	47.709000	21,765,705	〃	2	42	47.709000	49,435,678	〃	計		10人
人員	勤続(年)	支 給 率	退職手当(円)	備 考																																																	
1	20	24.586875	13,090,798	定年退職																																																	
1	30	40.803750	18,458,453	〃																																																	
1	32	43.816950	19,811,668	〃																																																	
1	37	47.709000	24,155,083	〃																																																	
2	38	47.709000	48,943,017	〃																																																	
1	39	47.709000	19,750,649	〃																																																	
1	41	47.709000	21,765,705	〃																																																	
2	42	47.709000	49,435,678	〃																																																	
計		10人	215,411,051																																																		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	312,591	321,993
	平均給与月額 (円)	380,201	379,233
	平均年齢 (歳)	42	48
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	315,242	320,178
	平均給与月額 (円)	386,772	379,699
	平均年齢 (歳)	42	47

イ. 初 任 給

区 分	貝 塚 市		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	150,600	147,900
大 学 卒	188,700	—	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 10	() 3.6	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 43	() 15.5	()	()
	4 級	() 50	() 18.1	() 1	() 1.6
	5 級	() 69	() 24.9	() 7	() 11.5
	6 級	() 40	() 14.4	() 50	() 82.0
	7 級	() 52	() 18.8	() 3	() 4.9
	8 級	() 13	() 4.7	()	()
	計	() 277	() 100.0	() 61	() 100.0
令和2年1月1日現在	1 級	() 10	() 3.7	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 43	() 16.0	()	()
	4 級	() 50	() 18.6	() 1	() 1.6
	5 級	() 67	() 24.8	() 7	() 11.5
	6 級	() 40	() 14.9	() 46	() 75.4
	7 級	() 49	() 18.2	() 7	() 11.5
	8 級	() 10	() 3.8	()	()
	計	() 269	() 100.0	() 61	() 100.0

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和3年1月1日現在	部長・参与	理 事	課長・参事	課長補佐・主幹	主査・主任	副主査・副主任	課 員	課 員

エ.昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	330	269	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	317	262	55	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	38	27	11
		3 号 給 (人)	18	18	
		4 号 給 (人)	261	217	44
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	96.1	97.4	90.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	330	269	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	306	252	54	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	29	24	5
		3 号 給 (人)	9	9	
		4 号 給 (人)	268	219	49
		5号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	92.7	93.7	88.5		

オ.期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.50	有
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有

※ ()内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算
	応募認定退職	同 上	同 上	同 上	同 上	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
国 の 制 度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	・在職時の役職等に応じた調整額を加算 ・定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

キ. 地 域 手 当 (令和3年1月1日現在)

区 分	教育職を除く職員	教育職
支 給 率 (%)	6	11.8
支 給 対 象 職 員 数 (人)	555	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6	6

ク. 特殊勤務手当（令和3年1月1日現在）

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.34	0.00	0.61
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	15.84	0.00	27.87
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間交替勤務手当、動物死体処理作業従事手当、救急業務従事手当		

ケ. その他の手当（令和3年1月1日現在）

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	異 なる	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異 なる	全額支給(国支給限度月額 55,000円)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
泉州東部区域 農用地整備事業	1,099,573	平成20年度 ～ 令和2年度	926,756	令和3年度 ～ 令和4年度	172,817				172,817
防犯灯LED化事業	128,916	平成25年度 ～ 令和2年度	82,837	令和3年度 ～ 令和5年度	35,503				35,503
LED街路灯導入促進事業	73,440	平成26年度 ～ 令和2年度	37,462	令和3年度 ～ 令和6年度	24,882				24,882
防犯カメラ設置事業	16,380	平成28年度 ～ 令和2年度	7,932	令和3年度	1,818				1,818
中学校教室空調設備設置事業	370,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成28年度 ～ 令和2年度	59,046	令和3年度 ～ 令和11年度	124,243千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				124,243千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

基幹系システム再構築事業	千円 652,427千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成28年度 ） 令和2年度	千円 274,916	令和3年度 ） 令和5年度	千円 148,650千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円 148,650千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
自治体セキュリティクラウド事業	25,920千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 ） 令和2年度	5,043	令和3年度 ） 令和8年度	20,877千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				20,877千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
防犯カメラ設置事業	10,530	平成29年度 ） 令和2年度	3,946	令和3年度 ） 令和4年度	2,522				2,522
生活保護システム更新事業	40,403千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 ） 令和2年度	14,362	令和3年度 ） 令和5年度	8,301千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				8,301千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
貝塚市営住宅の有効活用による官民連携事業	千円 1,320,359千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 ） 令和2年度	千円 93,813	令和3年度 ） 令和9年度	千円 1,227,426千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円 511,797	千円 243,200	千円	千円 472,429千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
観光案内所移転事業	17,820千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成29年度 ） 令和2年度	10,890	令和3年度 ） 令和4年度	7,020千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				7,020千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
防犯カメラ設置事業	5,772	平成30年度 ） 令和2年度	1,618	令和3年度 ） 令和5年度	2,292				2,292
学校園水泳授業充実事業（認定こども園）	10,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 ） 令和2年度	2,042	令和3年度 ） 令和6年度	8,496千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				8,496千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

学校園水泳授業充実事業 (小学校)	千円 197,350千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 〽 令和2年度	千円 41,088	令和3年度 〽 令和6年度	千円 157,009千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	千円	千円	千円	千円 157,009千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
学校園水泳授業充実事業 (中学校)	19,500千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 〽 令和2年度	5,360	令和3年度 〽 令和6年度	14,237千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				14,237千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
学校園水泳授業充実事業 (幼稚園)	12,000千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	平成30年度 〽 令和2年度	1,404	令和3年度 〽 令和6年度	10,596千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				10,596千円、ただし、消費税法等の改正によって消費税額及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
新 庁 舎 整 備 事 業	8,900,561千円、 ただし、金利及び 物価の変動並び に消費税法等の 改正によって消費 税額及び地方消 費税額に変動が 生じたときは、相 当額を加算した額	令和元年度 ） 令和2年度	513,260	令和3年度 ） 令和28年度	8,387,301千 円、ただし、 金利及び物 価の変動並 びに消費税 法等の改正 によって消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額		3,421,200		4,966,101千 円、ただし、 金利及び物 価の変動並 びに消費税 法等の改正 によって消費 税額及び地 方消費税額 に変動が生 じたときは、 相当額を加 算した額
ふるさと納税業務委託事業	一年度につき、か いづかふるさと 応援寄附に対す る寄附額の6%ま での額	令和元年度 ） 令和2年度	42,000	令和3年度 ） 令和4年度	一年度につ き、かいつか ふるさと応援 寄附に対す る寄附額の 6%までの額				一年度につ き、かいつか ふるさと応援 寄附に対す る寄附額の 6%までの額
防 犯 カ メ ラ 設 置 事 業	7,681	令和元年度 ） 令和2年度	1,076	令和3年度 ） 令和6年度	4,214				4,214
新 庁 舎 整 備 事 業 モ ニ タ リ ン グ 支 援 業 務	9,900	令和元年度 ） 令和2年度	3,300	令和3年度 ） 令和4年度	6,600				6,600
異 動 受 付 支 援 シ ス テ ム 及 び R P A 導 入 事 業	27,069	令和元年度 ） 令和2年度	3,384	令和3年度 ） 令和7年度	21,467				21,467
旅 券 事 務 体 制 事 業	25,344	令和元年度 ） 令和2年度	7,227	令和3年度 ） 令和4年度	14,454	3,114		366	10,974

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
市議会だより印刷製本事業	1,300	令和2年度	0	令和3年度	1,300				1,300
広報紙印刷製本事業	7,000	令和2年度	0	令和3年度	6,183				6,183
市民文化会館管理運営事業	933,940千円、ただし、消費税の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和7年度	933,940千円、ただし、消費税の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額				933,940千円、ただし、消費税の改正等によって消費税及び地方消費税額に変動が生じたときは、相当額を加算した額
新庁舎情報ネットワーク構築事業	103,928	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和4年度	103,928				103,928
新庁舎ICT化推進事業	100,000	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和4年度	100,000				100,000
新庁舎防災設備構築事業	122,446	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和4年度	122,446		110,200		12,246
防犯カメラ設置事業	7,211	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和7年度	5,906				5,906
子どもの生活・学習支援事業	4,992	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和4年度	4,992	3,744			1,248

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
子育て応援券給付事業	3,600	令和2年度	0	令和3年度	3,600	720			2,880
木島認定こども園整備 設計委託業務事業	21,366	令和2年度	0	令和3年度	21,366		20,500		866
保健だより印刷製本事業	300	令和2年度	0	令和3年度	260				260
生産緑地整備事業	3,300	令和2年度	0	令和3年度	3,300				3,300
英語指導講師派遣事業	120,000	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和5年度	120,000				120,000
児童・教職員健康診断事業	3,400	令和2年度	0	令和3年度	3,400				3,400
中学校給食調理業務委託事業	1,018,150千円、 ただし、消費税 の改正等によっ て消費税及び地 方消費税額に変 動が生じたとき は、相当額を加 算した額	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和7年度	1,018,150 千円、ただ し、消費税 の改正等によ って消費税 及び地方消 費税額に変 動が生じた ときは、 相当額を加 算した額				1,018,150 千円、ただ し、消費税 の改正等によ って消費税 及び地方消 費税額に変 動が生じた ときは、 相当額を加 算した額

	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
生徒・教職員健康診断事業	2,800	令和2年度	0	令和3年度	2,800				2,800
園児健康診断事業	50	令和2年度	0	令和3年度	50				50
市営プール解体整備事業	23,606	令和2年度	0	令和3年度	23,606		17,700		5,906
聖火リレー実施事業	11,866	令和2年度	0	令和3年度	11,866				11,866
子ども・子育て 交流施設運営事業	26,200	令和2年度	0	令和3年度 ） 令和5年度	26,200	17,466			8,734
市営プール環境整備事業	33,731	令和2年度	0	令和3年度	33,731		25,200		8,531
マイナポイント 申請等支援業務	6,620	令和2年度	0	令和3年度	6,200	6,200			0
市議会だより印刷製本事業	1,500		0	令和3年度 ） 令和4年度	1,500				1,500
広報紙印刷製本事業	7,000			令和3年度 ） 令和4年度	7,000				7,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国(府)支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
男女共同参画計画策定事業	2,671			令和3年度 ～ 令和4年度	2,671				2,671
防犯カメラ設置事業	3,795			令和3年度 ～ 令和8年度	3,795				3,795
路線価付設業務	13,554			令和3年度 ～ 令和5年度	13,554				13,554
投票所名簿対照管理 システム導入事業	12,039			令和3年度 ～ 令和4年度	12,039	7,321			4,718
地域福祉計画策定事業	3,289			令和3年度 ～ 令和4年度	3,289	220			3,069
子育て応援券給付事業	3,600			令和3年度 ～ 令和4年度	3,600	720			2,880
木島認定こども園 整備備事業	417,044			令和3年度 ～ 令和4年度	417,044		400,300		16,744
保健だより印刷製本事業	300			令和3年度 ～ 令和4年度	300				300
市道馬場新蕎原大橋線 (新蕎原大橋) 橋梁補強補修工事	90,000			令和3年度 ～ 令和4年度	90,000		81,000		9,000

(仮称)市道東貝塚駅前線外 道路新設改良工事	千円 50,000		千円	令和3年度 ＼ 令和4年度	千円 50,000	千円	千円 45,000	千円	千円 5,000
王子窪田処理分区污水管 布設工事第28工区 (浸水対策事業分)	19,000			令和3年度 ＼ 令和4年度	19,000		17,100		1,900
児童・教職員健康診断事業	3,400			令和3年度 ＼ 令和4年度	3,400				3,400
生徒・教職員健康診断事業	2,800			令和3年度 ＼ 令和4年度	2,800				2,800
園児健康診断事業	55			令和3年度 ＼ 令和4年度	55				55

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	11,817,419	12,489,601	4,896,300	1,040,891	16,345,010
(1) 総 務	1,634,906	1,869,848	3,106,500	239,854	4,736,494
(2) 民 生	746,856	853,399	50,500	37,380	866,519
(3) 衛 生	213,332	213,842	6,300	20,562	199,580
(4) 農 林 水 産	48,077	42,219	0	6,799	35,420
(5) 土 木	2,163,412	2,467,753	644,700	114,435	2,998,018
(6) 公 営 住 宅	239,607	201,526	240,900	42,690	399,736
(7) 消 防	659,371	878,499	75,600	99,666	854,433
(8) 教 育	6,111,858	5,962,515	771,800	479,505	6,254,810
2. 災 害 復 旧 債	53,445	52,766	0	1,394	51,372
(1) 総 務	2,000	2,000	0	0	2,000
(2) 農 林 水 産	2,745	2,066	0	769	1,297
(3) 土 木	18,400	18,400	0	0	18,400
(4) 公 営 住 宅	5,500	5,500	0	0	5,500
(5) 消 防	2,700	2,700	0	0	2,700
(6) 教 育	22,100	22,100	0	625	21,475
3. そ の 他	15,987,160	16,213,613	1,682,200	1,331,750	16,564,063
(1) 市 民 税 等 債 減 税 補 て ん 債	171,434	123,614	0	39,425	84,189
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	15,728,689	15,644,629	1,555,300	1,261,484	15,938,445
(3) 減 収 補 て ん 債	27,885	113,639	0	4,246	109,393
(4) 公 共 施 設 等 債 除 却 債	59,152	257,731	126,900	26,595	358,036
(5) 特 別 減 収 対 策 債	0	74,000	0	0	74,000
合 計	27,858,024	28,755,980	6,578,500	2,374,035	32,960,445